

## 令和元年度決算概要

### 【資金収支計算書】

資金収支決算の規模は、当期における資金収入合計 3,647,450,601 円に対し、資金支出合計が 3,814,186,937 円となり、166,736,336 円の支出超過の状況であったが、予算と比較しては、入学予定者数増を要因とする学納金前受金収入の増及び経費削減等による支出減が要因となり、翌年度繰越支払資金は、317,668,114 円の改善をみる 7,050,004,114 円であった。

科目ごとの収支状況は、次のとおりである。

#### <収入の部>

- 1 学生生徒等納付金収入は、2,531,853,500 円となり、概ね予算どおりであった。
- 2 手数料収入は、42,971,712 円となり、予算と比較して 1,270,712 円の増となった。  
主な増加要因は、入学検定料収入の 942,000 円増及び証明手数料収入の 216,000 円増などがある。
- 3 寄付金収入は 42,384,045 円となり、概ね予算どおりであった。  
寄付金収入の内訳として、特別寄付金収入は、札幌大学後援会からの 16,020,113 円の他、教育用情報処理機器更新に係る寄付金が 19,778,000 円、その他教育研究活動の支援に係る寄付金が 5,900,932 円あり、合計 41,699,045 円であった。  
一般寄付金収入は、札幌大学寄付金募集事業において 685,000 円であった。
- 4 補助金収入は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 265,857,536 円となり、予算どおりであった。  
補助金交付額の内訳として、国庫補助金収入は、経常費補助金が 265,197,000 円であった。  
地方公共団体補助金収入は、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金が 257,536 円、校舎照明の L E D 化に係る次世代エネルギーシステム導入補助金が 403,000 円であった。
- 5 資産売却収入は、626,080,614 円となり、概ね予算どおりであった。
- 6 付随事業・収益事業収入は、42,734,980 円となり、概ね予算どおりであった。  
付随事業・収益事業収入の内訳は、孔子学院関係収入が 12,806,500 円、受託事業収入が 13,000,000 円、就職支援講座収入が 16,928,480 円であった。
- 7 受取利息・配当金収入は 345,213 円となり、予算どおりであった。
- 8 雑収入は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係で施設設備利用料の減少はあったが、概ね予算どおりとなり、合計 225,767,269 円であった。
- 9 前受金収入は、入学者数が見込みを上回ったことなどにより、学納金を主体に 42,827,847 円増の 684,237,847 円であった。
- 10 その他の収入は、141,055,780 円となり、退職給与引当特定資産取崩収入の見積額に差異が生じたことなどから、予算と比較すると 10,024,220 円の減であった。
- 11 資金収入調整勘定は△955,837,895 円となり、期末未収入金に 1,300,394 円の増加差異はあったが、概ね予算どおりであった。

#### <支出の部>

1 人件費支出は、予算と比較して 8,090,616 円減となる 1,810,138,384 円であった。

2 教育研究経費支出は、予算と比較して 40,681,062 円減となる 991,730,938 円であった。

主な減少要因は、経費削減の状況に加え、光熱水費支出において、使用量の減少及び燃料単価の下落が要因となり 10,731,318 円の予算残があった他、支払手数料支出において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業計画の一部中止等が要因となり 7,419,024 円の減少があったことによる。

3 管理経費支出は、予算と比較して 31,920,084 円減となる 342,451,916 円であった。

主な減少要因は、経費削減の状況に加え、旅費交通費支出、支払手数料支出等において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業計画の一部中止等があったことによる。

4 施設関係支出は、予算と比較して 6,822,159 円減となる 138,568,841 円であった。

主な減少要因は、建設仮勘定支出の支出減があったことによる。

5 設備関係支出は、予算と比較して 22,561,812 円増となる 161,586,812 円であった。

主な増加要因は、教育用機器備品の取得増があったことによる。

6 資産運用支出は、将来の施設改修事業に充当する第 2 号基本金引当特定資産に繰入れたものであり、予算どおりとなる 563,400,000 円であった。

7 その他の支出は、預り金支払支出の減少が主要因となり、予算と比較して 1,454,765 円減となる 121,181,235 円であった。

8 資金支出調整勘定は、期末未払金の増加が要因となり予算と比較して△218,600,189 円増となる△314,871,189 円であった。

#### 【事業活動収支計算書】

##### <教育活動収支>

教育活動収支は、事業活動収入の部において予算対比 1,142,691 円の増加があり、また事業活動支出の部においても予算対比 66,453,603 円の削減が図られたことから、教育活動収支差額は、67,596,294 円の改善をみる△266,155,706 円の支出超過であった。

##### <教育活動外収支>

教育活動外収支は、事業活動支出の部に計上すべき経費は発生せず、事業活動収入の部における受取利息・配当金 345,213 円のみであった。

##### <経常収支差額>

教育活動収支及び教育活動外収支の状況により、経常収支差額は、予算対比 67,596,507 円の改善をみる、△265,810,493 円の支出超過であった。

##### <特別収支>

特別収支は、事業活動収入の部において、予算対比 608,889 円減の 23,595,111 円となっている。

また、事業活動支出の部においては、建物除却損で 2,952,997 円の減少があり、支

出全体として、2,797,798 円減の 191,279,202 円となった。

以上のことから、特別収支差額は、支出超過の状況を 2,188,909 円改善する△167,684,091 円であった。

#### <事業活動全体の収支>

当期は、基本金組入前当年度収支差額の改善（支出超過額の減少）が図られた一方で、土地売却を主因とする 362,681,743 円の基本金取崩があり、基本金組入額合計は第 2 号基本金の 563,400,000 円のみであった。

結果、翌年度繰越収支差額は△5,026,693,423 円となった。

### 【貸借対照表】

#### <資産の部>

資産の部は、有形固定資産において、リース資産等による教育研究用機器備品の取得増があった一方で、土地売却による減少及び既存資産の減価償却が進行し、本年度末の有形固定資産は、前年度対比 779,958,557 円減の 10,030,863,685 円であった。

特定資産は、退職給与引当特定資産において、13,028,000 円の減少はあるが、第 2 号基本金引当特定資産への繰り入れが 563,400,000 円あり、前年度対比 550,372,000 円増の 2,358,949,000 円であった。

その他の固定資産においては、奨学貸付金の回収が進み、全体で 4,349,500 円減少の 18,456,551 円となっている。

流動資産においては、現預金の減少に加え、奨学貸付金の回収が進む中、短期奨学貸付金について減少があり、流動資産全体では、87,882,726 円減少の 7,257,301,001 円であった。

#### <負債の部>

負債の部は、固定負債において、退職給与引当金の減少がある一方で、リース資産の新たな取得に伴う長期未払金 157,291,920 円の計上があり、固定負債全体では、前年度対比 60,641,321 円増の 1,186,971,580 円であった。

流動負債は、前受金の減少はあったが、未払金の増加があったことから、前年度対比 51,034,480 円増の 1,000,546,881 円であった。

#### <純資産の部>

純資産の部では、基本金において、有形固定資産の除売却により、第 1 号基本金の減少はあったが、第 2 号基本金の増加があり、繰越収支差額の支出超過額が増加し、純資産の部合計は、433,494,584 円減となる 17,478,051,776 円であった。